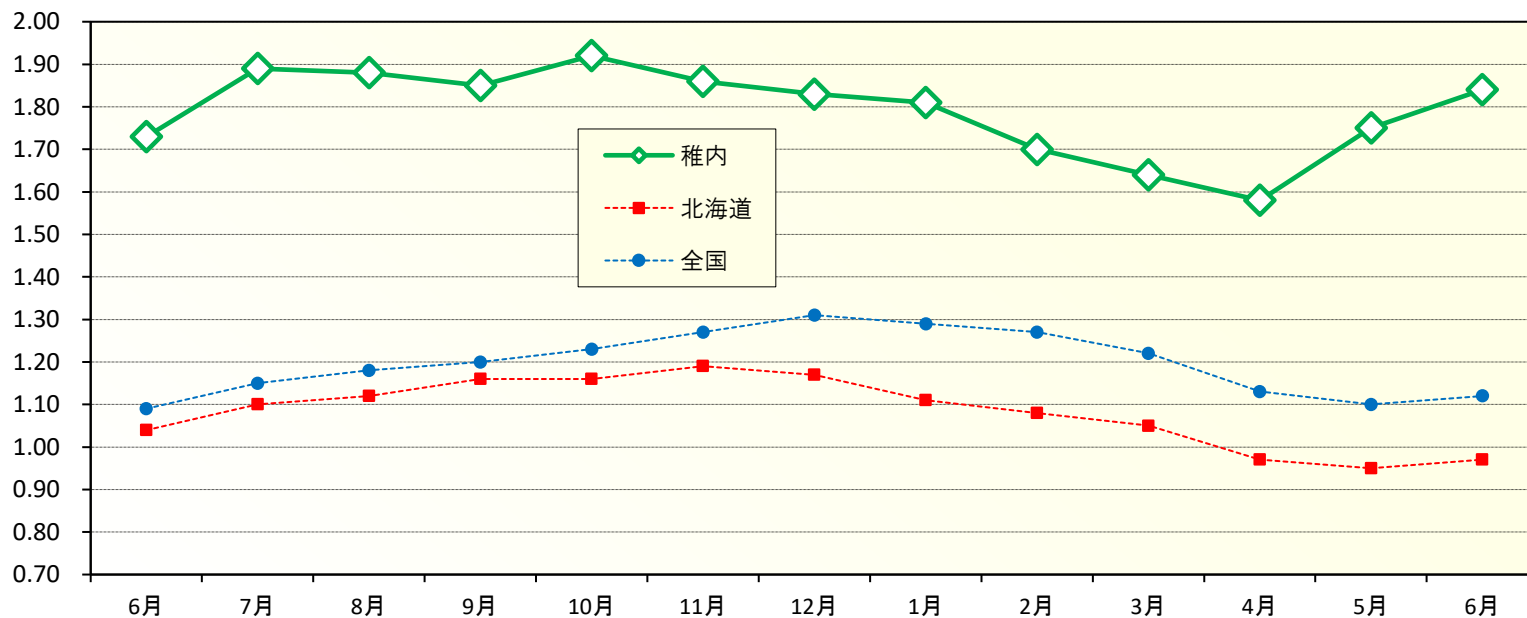


# 雇用失業情報

令和5年6月

有効求人倍率の推移（常用）



(単位：倍、ポイント)


月別 区分	4年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
稚内	1.73	1.89	1.88	1.85	1.92	1.86	1.83	1.81	1.70	1.64	1.58	1.75	1.84
	0.09	0.14	0.15	0.12	0.22	0.15	0.19	0.29	0.14	0.03	▲ 0.06	0.10	0.11
北海道	1.04	1.10	1.12	1.16	1.16	1.19	1.17	1.11	1.08	1.05	0.97	0.95	0.97
	0.08	0.11	0.15	0.18	0.16	0.17	0.15	0.11	0.06	0.02	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.07
全国	1.09	1.15	1.18	1.20	1.23	1.27	1.31	1.29	1.27	1.22	1.13	1.10	1.12
	0.12	0.13	0.15	0.15	0.17	0.17	0.17	0.15	0.13	0.09	0.07	0.04	0.03

注1. 新規学卒を除き、パートタイムを含む

注2. 下段は対前年差

**人材開発支援助成金を活用して、企業内の人材を育成しませんか？**

**詳しくは裏面のリーフレットのQRコードから。**

 **ハローワーク稚内** (稚内公共職業安定所 ☎0162-34-1120)

雇用失業情報はホームページ（統計情報）でもご覧になることができます

[https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-hellowork/newpage\\_00082.html](https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-hellowork/newpage_00082.html)



次回（令和5年7月分）は8月29日（火）14時以降に公表の予定です

# 1 一般職業紹介状況（常用）

項目	区分	当年 6月	前年 同月	前年比	当年度 4-6月	前年度 4-6月	前年比	前年度計
B	月間有効求職者数 <small>(令和3年9月よりオンライン登録者を含む)</small>	570	642	▲ 11.2	1,914	1,945	▲ 1.6	7,779
	雇用保険受給者数	202	242	▲ 16.5	620	702	▲ 11.7	2,622
C	新規求人数	357	425	▲ 16.0	1,109	1,165	▲ 4.8	4,866
D	月間有効求人数	1,050	1,111	▲ 5.5	3,279	3,253	0.8	13,791
E	紹介件数	60	89	▲ 32.6	237	230	3.0	1,227
F	就職件数 <small>(令和3年9月よりオンライン紹介、 オンライン自主応募による就職を含む)</small>	30	45	▲ 33.3	217	152	42.8	721
G	充足数 <small>(令和3年9月よりオンライン紹介、 オンライン自主応募による充足を含む)</small>	27	42	▲ 35.7	202	148	36.5	675
H	新規求人倍率	3.72	2.69	1.03	2.67	2.47	0.20	2.73
I	月間有効求人倍率	1.84	1.73	0.11	1.71	1.67	0.04	1.77

※ 学卒を除き、常用パートタイムを含む

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 管内の雇用失業情勢概要

\* 令和5年6月の月間有効求人倍率は、1.84倍（1.73倍）と、前年同月に比べ0.11ポイント上回った。

\* 新規求職申込件数は、96件（158件）と、前年同月から39.2%減少した。

\* 就職件数は、30件（45件）と、前年同月から33.3%減少した。

\* 新規求人数は、357人（425人）と、前年同月から16.0%減少した。

産業別では、農林漁業が10人（6人）、情報通信業が3人（2人）、不動産業・物品賃貸業が5人（0人）、生活関連サービス業・娯楽業が8人（4人）、複合サービス業が14人（10人）、サービス業（他に分類されないもの）が52人（37人）と増加した。また、鉱業・砕石業・砂利採取業が1人（3人）、建設業が50人（51人）、製造業が38人（47人）、運輸・郵便業が15人（22人）、卸売業・小売業が65人（73人）、金融・保険業が0人（1人）、学術研究・専門・技術サービス業が3人（6人）、宿泊業・飲食サービス業が16人（44人）、教育・学習支援業が0人（3人）、医療・福祉が51人（66人）、公務・その他が25人（49人）と減少した。

※文中（ ）内は前年同月値

## 2 新規求職者の求職実態（常用）

項目	44歳以下		45歳以上		計		当年度4-6月		前年度計
		前年比		前年比		前年比		同期比	
新規求職者数	41	▲ 32.8	55	▲ 43.3	96	▲ 39.2	416	▲ 11.9	1,781
うち雇用保険受給者	13	▲ 38.1	13	▲ 48.0	26	▲ 43.5	136	▲ 14.5	414
1 在職者	12	▲ 33.3	7	▲ 65.0	19	▲ 50.0	74	▲ 16.9	658
2 離職者	22	▲ 40.5	39	▲ 44.3	61	▲ 43.0	310	▲ 10.7	1,000
①雇用期間満了を含む 事業主都合離職者	4	33.3	15	▲ 40.0	19	▲ 32.1	112	▲ 0.9	324
2に占める割合(%)	18.2	10.1	38.5	2.8	31.1	4.9	36.1	3.5	32.4
②自己都合離職者	17	▲ 45.2	22	▲ 47.6	39	▲ 46.6	183	▲ 15.3	626
③自営等	0	▲ 100.0	0	-	0	▲ 100.0	2	▲ 50.0	26
3 無業者	7	16.7	9	28.6	16	23.1	32	▲ 11.1	123

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている

## 3 新規求人数の産業別状況（常用）

産業別	区分	当年 6月	前年 同月	前年比	当年度 4-6月	前年度 4-6月	同期比
C 鉱業、碎石業、砂利採取業	1	3	▲ 66.7	1	3	▲ 66.7	
D 建設業	50	51	▲ 2.0	170	164	3.7	
E 製造業	38	47	▲ 19.1	119	136	▲ 12.5	
食料品製造業	26	36	▲ 27.8	92	111	▲ 17.1	
その他の製造業	12	11	9.1	27	25	8.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.0	2	1	100.0	
G 情報通信業	3	2	50.0	5	4	25.0	
H 運輸、郵便業	15	22	▲ 31.8	84	71	18.3	
I 卸売業、小売業	65	73	▲ 11.0	153	207	▲ 26.1	
J 金融・保険業	0	1	▲ 100.0	1	3	▲ 66.7	
K 不動産業、物品賃貸業	5	0	-	12	10	20.0	
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	6	▲ 50.0	5	13	▲ 61.5	
M 宿泊業、飲食サービス業	16	44	▲ 63.6	55	68	▲ 19.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業	8	4	100.0	17	21	▲ 19.0	
O 教育、学習支援業	0	3	▲ 100.0	7	14	▲ 50.0	
P 医療、福祉	51	66	▲ 22.7	219	208	5.3	
Q 複合サービス業	14	10	40.0	34	21	61.9	
R サービス業（他に分類されないもの）	52	37	40.5	120	94	27.7	
ST 公務・その他	25	49	▲ 49.0	81	103	▲ 21.4	
計		357	425	▲ 16.0	1,109	1,165	▲ 4.8

注）学卒を除き、常用パートタイムを含む（日本標準産業分類第12回改訂による）

## 4 新規求職・求人・月間有効求職・求人の推移（常用）

項目 年度	新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		有効求人倍率		有効求人倍率	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差
平成25年度	2,601	▲ 7.0	3,061	▲ 1.2	1.18	0.07	* 880	▲ 6.1	* 665	3.3	0.76	0.07	0.74	0.17	0.87	0.13
平成26年度	2,502	▲ 3.8	3,140	2.6	1.25	0.08	* 820	▲ 6.9	* 667	0.3	0.81	0.05	0.86	0.12	1.00	0.13
平成27年度	2,394	▲ 4.3	3,245	3.3	1.36	0.10	* 779	▲ 5.0	* 713	6.9	0.92	0.11	0.96	0.10	1.11	0.11
平成28年度	2,123	▲ 11.3	3,567	9.9	1.68	0.32	* 703	▲ 9.8	* 799	12.0	1.14	0.22	1.04	0.08	1.25	0.14
平成29年度	2,199	3.6	3,954	10.8	1.80	0.12	* 704	0.2	* 887	11.0	1.26	0.12	1.11	0.07	1.38	0.13
平成30年度	2,038	▲ 7.3	4,251	7.5	2.09	0.29	* 698	▲ 0.9	* 963	8.5	1.38	0.12	1.17	0.06	1.46	0.08
平成31年度	2,190	7.5	4,402	3.6	2.01	▲ 0.08	* 662	▲ 5.1	* 1,031	7.1	1.56	0.18	1.19	0.02	1.41	▲ 0.05
令和2年度	1,600	▲ 26.9	3,721	▲ 15.5	2.33	0.32	* 615	▲ 7.1	* 865	▲ 16.1	1.41	▲ 0.15	0.96	▲ 0.23	1.01	▲ 0.40
令和3年度	1,618	1.1	4,112	10.5	2.54	0.22	* 591	▲ 4.0	* 960	11.0	1.63	0.22	0.98	0.02	1.05	0.04
4月	204	▲ 8.1	338	10.8	1.66	0.28	669	▲ 11.5	969	7.3	1.45	0.26	0.91	▲ 0.06	0.95	▲ 0.18
5月	128	4.1	362	11.4	2.83	0.19	621	▲ 5.8	966	17.1	1.56	0.31	0.93	-	0.94	▲ 0.08
6月	112	▲ 12.5	292	18.2	2.61	0.68	567	▲ 7.4	932	13.2	1.64	0.30	0.96	0.03	0.97	-
7月	126	21.2	315	13.7	2.50	▲ 0.16	531	▲ 6.7	927	14.4	1.75	0.33	0.99	0.04	1.02	0.05
8月	103	▲ 12.0	356	2.3	3.46	0.48	534	▲ 8.6	925	11.0	1.73	0.30	0.97	0.03	1.03	0.08
9月	116	▲ 2.5	321	15.9	2.77	0.44	551	▲ 7.7	952	10.7	1.73	0.29	0.98	0.03	1.05	0.10
10月	103	▲ 8.8	319	16.0	3.10	0.66	549	▲ 8.8	935	9.2	1.70	0.28	1.00	0.03	1.06	0.09
11月	137	▲ 1.4	366	▲ 6.2	2.67	▲ 0.13	569	▲ 8.4	971	8.6	1.71	0.27	1.02	0.03	1.10	0.10
12月	102	50.0	268	11.2	2.63	▲ 0.92	554	▲ 0.7	907	4.7	1.64	0.09	1.02	0.03	1.14	0.11
1月	151	22.8	323	18.8	2.14	▲ 0.07	610	6.1	929	9.2	1.52	0.04	1.00	0.05	1.14	0.10
2月	167	2.5	427	3.9	2.56	0.04	643	7.5	1,001	13.4	1.56	0.08	1.02	0.08	1.14	0.10
3月	169	▲ 6.6	425	20.4	2.51	0.56	690	5.5	1,110	13.1	1.61	0.11	1.03	0.07	1.13	0.11
令和4年度	1,781	10.1	4,866	18.3	2.73	0.19	* 648	9.7	* 1,149	19.7	1.77	0.14	1.09	0.11	1.19	0.14
4月	176	▲ 13.7	349	3.3	1.98	0.32	657	▲ 1.8	1,077	11.1	1.64	0.19	1.00	0.09	1.06	0.11
5月	138	7.8	391	8.0	2.83	0.00	646	4.0	1,065	10.2	1.65	0.09	1.00	0.07	1.06	0.12
6月	158	41.1	425	45.5	2.69	0.08	642	13.2	1,111	19.2	1.73	0.09	1.04	0.08	1.09	0.12
7月	100	▲ 20.6	374	18.7	3.74	1.24	602	13.4	1,137	22.7	1.89	0.14	1.10	0.11	1.15	0.13
8月	113	9.7	356	-	3.15	▲ 0.31	595	11.4	1,120	21.1	1.88	0.15	1.12	0.15	1.18	0.15
9月	110	▲ 5.2	382	19.0	3.47	0.70	587	6.5	1,086	14.1	1.85	0.12	1.16	0.18	1.20	0.15
10月	128	24.3	407	27.6	3.18	0.08	581	5.8	1,114	19.1	1.92	0.22	1.16	0.16	1.23	0.17
11月	111	▲ 19.0	353	▲ 3.6	3.18	0.51	593	4.2	1,105	13.8	1.86	0.15	1.19	0.17	1.27	0.17
12月	96	▲ 5.9	349	30.2	3.64	1.01	577	4.2	1,055	16.3	1.83	0.19	1.17	0.15	1.31	0.17
1月	135	▲ 10.6	390	20.7	2.89	0.75	597	▲ 2.1	1,080	16.3	1.81	0.29	1.11	0.11	1.29	0.15
2月	355	112.6	685	60.4	1.93	▲ 0.63	829	28.9	1,410	40.9	1.70	0.14	1.08	0.06	1.27	0.13
3月	161	▲ 4.7	405	▲ 4.7	2.52	0.01	873	26.5	1,431	28.9	1.64	0.03	1.05	0.02	1.22	0.09
令和5年度																
4月	196	11.4	372	6.6	1.90	▲ 0.08	726	10.5	1,145	6.3	1.58	▲ 0.06	0.97	▲ 0.03	1.13	0.07
5月	124	▲ 10.1	380	▲ 2.8	3.06	0.23	618	▲ 4.3	1,084	1.8	1.75	0.10	0.95	▲ 0.05	1.10	0.04
6月	96	▲ 39.2	357	▲ 16.0	3.72	1.03	570	▲ 11.2	1,050	▲ 5.5	1.84	0.11	0.97	▲ 0.07	1.12	0.03
7月																
8月																
9月																
10月																
11月																
12月																
1月																
2月																
3月																

注) 学卒を除き、常用パートタイムを含む、\*は年度平均値

注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

## 5 雇用保険取扱状況

項目	区分	当年 6月	前年 同月	前年比	当年度 4-6月	前年度 4-6月	同期比	前年度計
適用 状況	月末現在適用事業所数	1,233	1,252	▲ 1.5	1,234	1,249	▲ 1.2	14,939
	月末現在被保険者数	12,610	12,728	▲ 0.9	12,306	12,284	0.2	147,638
	一般被保険者	10,102	10,141	▲ 0.4	10,071	10,060	0.1	121,091
	高年齢被保険者	1,455	1,406	3.5	1,448	1,395	3.8	17,099
	短期特例被保険者	1,053	1,181	▲ 10.8	787	829	▲ 5.1	9,448
	被保険者資格取得件数	378	438	▲ 13.7	1,771	1,927	▲ 8.1	3,176
	一般被保険者	150	169	▲ 11.2	706	760	▲ 7.1	1,761
	高年齢被保険者	10	11	▲ 9.1	72	60	20.0	119
	短期特例被保険者	218	258	▲ 15.5	993	1,107	▲ 10.3	1,296
	被保険者資格喪失件数	143	117	22.2	780	714	9.2	3,056
	《事業主都合》	4	4	0.0	48	60	▲ 20.0	145
	一般被保険者	114	97	17.5	574	512	12.1	1,518
	高年齢被保険者	17	16	6.3	126	116	8.6	268
	短期特例被保険者	12	4	200.0	80	86	▲ 7.0	1,270
失業 給付 状況	一般							
	受給資格決定件数	40	47	▲ 14.9	166	168	▲ 1.2	462
	受給者実人員	119	138	▲ 13.8	351	380	▲ 7.6	1,670
	支給金額（千円）	14,634	15,367	▲ 4.8	40,150	40,688	▲ 1.3	195,212
	高年齢							
	受給資格決定件数	7	21	▲ 66.7	74	74	0.0	175
	受給者数	13	16	▲ 18.8	71	69	2.9	178
	支給金額（千円）	2,731	3,645	▲ 25.1	17,352	16,047	8.1	40,041
	短期特例							
	受給資格決定件数	3	4	▲ 25.0	90	110	▲ 18.2	1,108
受給者数	2	3	▲ 33.3	251	303	▲ 17.2	1,138	
支給金額（千円）	444	549	▲ 19.1	57,648	68,654	▲ 16.0	230,643	
支給金額 合計（千円）	17,809	19,561	▲ 9.0	115,150	125,389	▲ 8.2	465,896	

※1 「適用事業所数」「被保険者数」の累計及び前年度計は平均値を表示

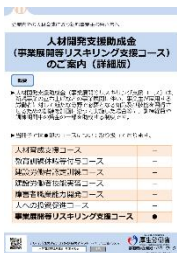
※2 「失業給付状況」において「一般」は一般求職者給付、「高年齢」は高年齢求職者給付、「短期特例」は特例一時金をそれぞれ示す

# パンフレットのご案内

(QRコードを読み取るとパンフレットが表示されます)

## ★人材開発支援助成金（令和5年度版）★

### 「事業展開等リスクリング支援コース」のご案内



企業の持続的発展のため、新製品の製造や新サービスの提供、新たな分野への進出などの事業展開に必要な人材や、企業におけるDX化、グリーン・カーボンニュートラル化を推進することで、業務の効率化を図っていくために必要となる人材の育成にかかる費用を高額助成する制度です。



### 「人への投資促進コース」のご案内



「人への投資」を加速化するため、定額制（サブスク型）サービスによる訓練や、デジタル人材育成のための訓練、労働者が自発的に受講した訓練を事業主が支援した場合の助成など、5つのメニューがあります。



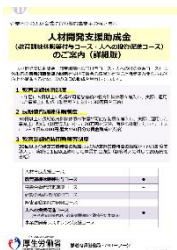
### 「人材育成支援コース」のご案内



雇用する被保険者に対して、職務に関連した知識・技能を習得させるための訓練、厚生労働大臣の認定を受けたOJT付き訓練、非正規労働者を対象とした正社員化を目指す訓練を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成します。



### 「教育訓練休暇等付与コース・人への投資促進コース」のご案内



労働者自身の職業能力の開発・向上のため、労働者が自発的に教育訓練を受けられるよう、教育訓練休暇、短時間勤務制度等を導入し、実際に従業員に適用・実施した事業主に対する助成制度です。

